

関係各位

日本防災用品研究会より(ご挨拶)

日頃より日本防災用品研究会の活動にご理解とご支援を賜り、篤くお礼申し上げます。

日本防災用品研究会は、2004 年中越地震を期に被災した市民が、震災から学んだことを伝え、国民ひとり一人の防災・減災への意識向上を目指し、人々が未来に夢を持って生活できるように願いを込めて設立いたしました。

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災の被災経験は、防災・減災・支援の分野に新たな課題を投げかけるものでした。高さ10メートルの防潮堤が役に立たず、また、安全だと信じられていた原子力発電所の災害は、私たちが築いてきた文明社会の在り方をあらためて問いかけました。これらのことは、日本防災用品研究会の活動にも大きな影響を与えることとなりました。

日本防災用品研究会はこう考えます。防災・減災の国づくりへの一歩は、国民ひとり一人が主体性を持って社会参加していくことから始まるのではないのでしょうか。東日本大震災などの広域大規模災害では、近くに被災しなかった地域がありません。被災地域に於いて活動できる被災者が、困っている被災者を支援しなければならないことが容易に想像できます。また、被災者同士の相互扶助が求められます。その時、ひとり一人が主体性を持って活動するには、平常時の防災・減災意識の向上と、役立つ防災用品の備えが必要です。日本防災用品研究会は、防災用品に関する調査や研究のみならず、有効な情報を最大限に提供し、防災のお手伝いをさせていただきたいと考えます。

昨今では、近く懸念される広域大規模災害への国民の危機意識の高まりもあり、国内の防災用品開発の動きは盛んになってまいりました。防災用品への関心の高まりのみならず、好むと好まざるとにかかわらず、私たちの文明社会は自然災害の危機とは切っても切れない関係になっています。

日本防災用品研究会の活動は、国民の防災意識向上に関する提言から、具体的な防災用品開発・応用まで幅広いものであり、その活動を通じて、災害に強い地域づくりの実現に向け、研究成果の社会還元を常に意識しながら努力し、防災・減災・支援分野の拠点として活動してまいります。

日本防災用品研究会は、防災用品の開発やイベント等での防災用品の提案、また防災用品として認識されていない既存製品の新たな防災用品としての利活用方法や優れた防災用品の発掘に取り組んでまいります。

当会への皆様方のご協力は、私たちの活動を支えるとともに勇気づけるものになります。

今後ともご指導ご鞭撻の程よろしくお願い申し上げます。

日本防災用品研究会

新潟県小千谷市本町 1-4-16 NPO 法人おぢや元気プロジェクト内

TEL 0258-82-2680 FAX 0258-82-2650

メール info@ojiya-genki.jp

代表 若林和枝